



日本共産党  
島田 一徳  
議員

### ▼障害者自立支援法の応 益負担の廃止について

Q 法施行から三年が経過し、福祉サービ  
スや自立支援医療に導入された原則一割の  
応益負担が、障害者のサービス利用の抑制  
につながることで報道されているが、その  
実態の把握と対策はどうなっているのか。

A これまで特別対策等の軽減措置が実施  
され、平均的な利用者負担率はおおむね三  
%程度となっている。さらに、本年七月か  
ら資産要件も廃止されたため、現在ではさ  
らに利用しやすい仕組みとなっていると聞  
いている。

Q 施設事業所に対する報酬算出基準の変  
更や利用実績払い(日払い)の導入により、  
施設事業所の経営は苦しくなり、施設の廃  
園や職員給与の引き下げが起きているとい  
う報道もされているが、実態の把握はどう  
しているのか。

A 利用者がサービスを選択し、多様なサ  
ービスを組み合わせ利用ができるよう、日  
払い方式や日中と夜間に分けたサービス体  
系になっているが、事業者の安定的な経営

の観点から、月払い方式に戻すべきとの意  
見もある。国では、障害者の自立支援対策  
臨時特例交付金による特別対策事業を設け、  
報酬の月割り制から日割り制への変更に伴  
い、減収している事業者に対し従前収入の  
九割の保障や、中小事業者の送迎サービス  
に対する助成を行うなど、事業者に対する  
激変緩和措置が実施されている。また、障  
害福祉サービスの質の向上、良質な人材の  
確保と事業者の経営基盤の安定などの観点  
から、本年四月に全体でプラス五・一%の  
報酬改定がなされている。

Q 障害者が生きていく上で不可欠な福祉  
サービスや医療に負担を求めると自体、  
憲法や福祉の理念に反するものだと考える  
がどうか。

A 国は今後、障害者自立支援法を廃止し  
て、応益負担から支払い能力に応じて費用  
負担する応能負担に変える新しい制度を創  
設することとされており、今後の動向を見  
守りたい。

#### 【その他の質問項目】

◇後期高齢者医療制度は速やかに廃止す  
るべきだと考えるがどうか

◇市民の「足」の確保、公共交通の利便  
性の向上について

◇予防医学の普及向上について



新緑クラブ  
山本 由夫  
議員

### ▼温泉の活用について

Q 温泉給湯事業の現状と問題点、改善策  
はどう考えているのか。

A 現在、ホテル等の普通供給が七件、一  
般家庭等の特別供給が四十八件となってい  
るが、二十年度末と比較しホテル等の供給  
量が減少し、温泉給湯使用料収入も減少す  
る見込みとなっている。また、源泉の温度  
が約四十一度と低温なため、レジオネラ菌  
対策により、ポイラーで六十度以上に加温  
し給湯している。二十年度の決算では、ポ  
イラーの燃料代が給湯事業支出の約七割を  
占めており、燃料代の削減が一番の課題だ  
と思っている。今後、本市と同様に集中管  
理方式で給湯を行っている温泉を調査し、  
財団法人中央温泉研究所と相談しながら、  
専門家も入れた検討委員会を立ち上げ、給  
湯事業の抜本的な改善策の検討を進めたい。

Q 温泉の利用拡大はどう考えているのか。

A 事業収入をふやすためには、温泉利用  
者の増加が必要のため、新たに温泉を利用  
するための工事負担金の負担を初め、温泉  
を活用した商品の開発や食への活用につい

ても、研究、検討を進めたい。

Q どのような温泉地を目指すのか。

A 島原半島は、島原温泉の炭酸水素塩泉、  
雲仙温泉の硫黄泉、小浜温泉の塩化物泉の  
異なった泉質の温泉があり、また豊かな農  
産物や海の幸に恵まれている。この温泉と  
食を活用し、火山の恵みと豊かな自然を体  
感できる観光資源として、島原半島ジオパ  
ークをPRし、心も体もいやされ、何度でも  
訪れたくなるような温泉地を目指したい。

### ▼公金の管理と運用について

Q 今後どのように取り組むのか。

A ベイオフ対策に努め、財政状況等を考  
慮しながら、後は長期運用が可能な基金  
については、元本が確保される国債などの  
運用についても研究していきたい。

### ▼学校司書について

Q 学校司書の拡充はどう考えているのか。

A 小学校配置の成果を受け、次年度は中  
学校への配置も検討している。

#### 【その他の質問項目】

◇物産流通対策本部について